

岐南町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成22年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成21年度の人件費率
平成22 年度	人 23,402	千円 6,402,463	千円 367,047	千円 1,064,886	% 16.6	% 20.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

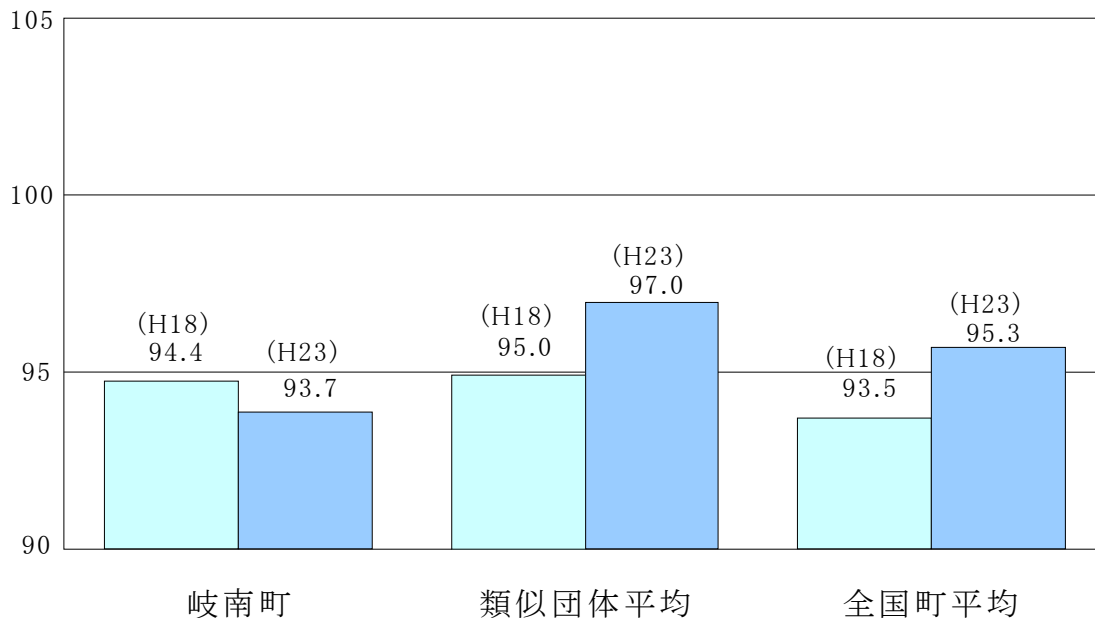
区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成22 年度	人 115	千円 436,294	千円 61,976	千円 161,578	千円 659,848	千円 5,738	千円 5,832

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平23成年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岐南町	43.3歳	313,634円	386,508円	329,808円
県	43.7歳	339,183円	425,668円	380,235円
国	42.3歳	327,205円	— 円	397,723円
類似団体	42.9歳	324,842円	392,010円	357,132円

②技能労務職 対象職員なし

③教育職 対象職員なし

(注)1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		岐南町	県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	171,648円	172,200円
	高校卒	140,100円	138,720円	140,100円
技能労務職	大学卒	円	138,720円	円
	高校卒	129,200円	127,776円	円
教育職	大学卒	円	191,712円	円
	高校卒	円	円	円
医療職	大学卒	180,500円	円	円
	高校卒	円	円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	250,400円	296,400円	327,000円
	高校卒	円	円	円
技能労務職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

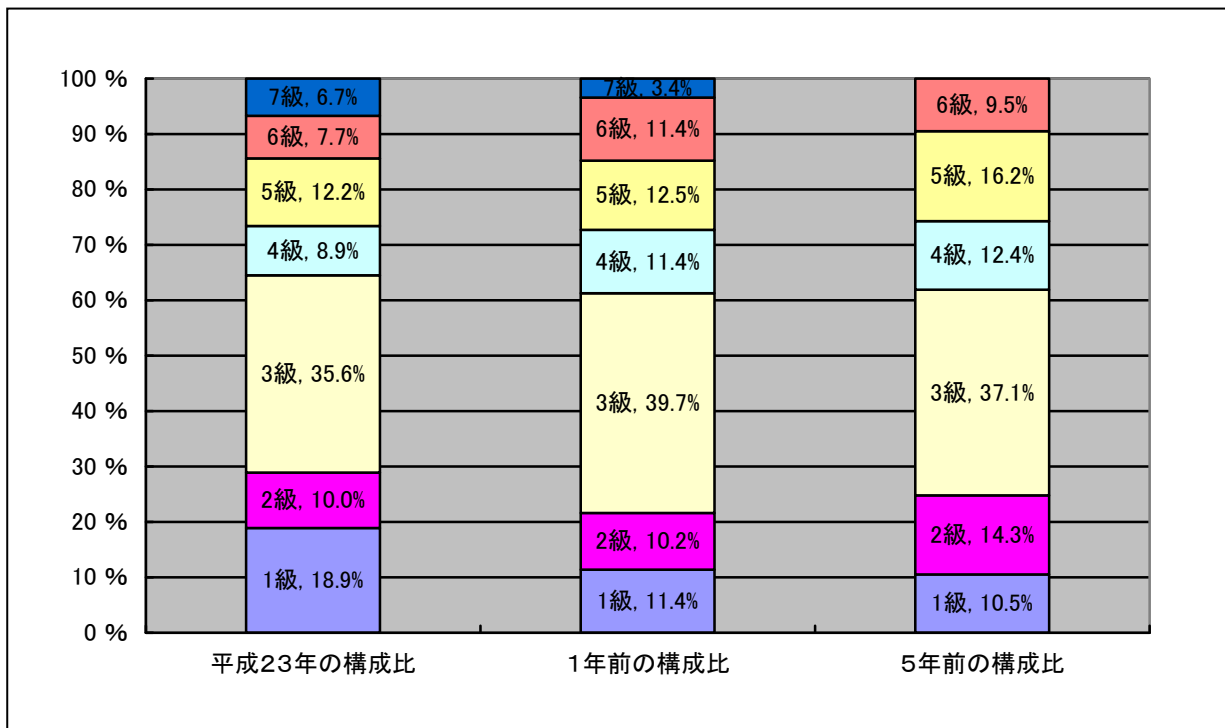
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	17 人	18.9 %
2 級	主任	9 人	10.0 %
3 級	係長・主査	32 人	35.6 %
4 級	課長補佐	8 人	8.9 %
5 級	課長・主幹	11 人	12.2 %
6 級	会計管理者・課長	7 人	7.7 %
7 級	部長	6 人	6.7 %

(注) 1 岐南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成22年に6級制から7級制に変更している。（特定管理職を7級に定める）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定に基づき昇給を実施（地方公務員法第40条第1項の規定に基づく全職員の勤務評定）

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岐南町	県	国
1人当たり平均支給額（平成22年度） 1,405千円	1人当たり平均支給額（平成22年度） 1,599千円	—
（平成22年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 （1.45）月分 （0.65）月分	（平成22年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 （1.45）月分 （0.65）月分	（平成22年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 （1.45）月分 （0.65）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15・25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務評定に基づき勤務手当成績率を決定（地方公務員法第40条第1項の規定に基づく全職員の勤務評定）

(2) 退職手当（平成23年4月1日現在）

岐南町			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

（注）岐阜県退職手当組合に加入している。

(3) 地域手当 支給なし

(4) 特殊勤務手当 支給なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成22年度決算）	24,481千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	266千円
支給実績（平成21年度決算）	24,526千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	234千円

(6) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき月額6,500円 職員に配偶者がいない場合、扶養親族のうち1人につき月額11,000円 16～22才の子 1人につき5,000円加算	同		14,578千円	217,582円
住 居 手 当	借家、借間に係る手当 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に支給 月額27,000円以内	同		3,963千円	283,071円
通 勤 手 当	交通機関等利用者 運賃相当額 自動車等使用者 2km以上（片道） 距離に応じて支給 月額2,000～24,500円	同		4,918千円	47,288円
管 理 職 手 当	職の区分別 一種 51,900円 二種 41,600円 三種 37,400円 四種 31,700円	異	支給額の相違	11,991千円	441,111円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	町 長	750,000円 () 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額	909,000円 / 76,700円	
	副 町 長	640,000円 () 円)		750,000円 / 311,500円	
報 酬	議 長	330,000円 () 円)	499,000円 / 227,000円		
	副 議 長	270,000円 () 円)	430,000円 / 182,000円		
	議 員	250,000円 () 円)	400,000円 / 157,000円		
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(平成22年度支給割合) 3.95月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(平成22年度支給割合) 3.95月分			
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	町 長	給料月額×2000/100	15,000千円	1任期終了後	
	副 町 長	給料月額×1200/100	7,680千円	1任期終了後	
	備 考				

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

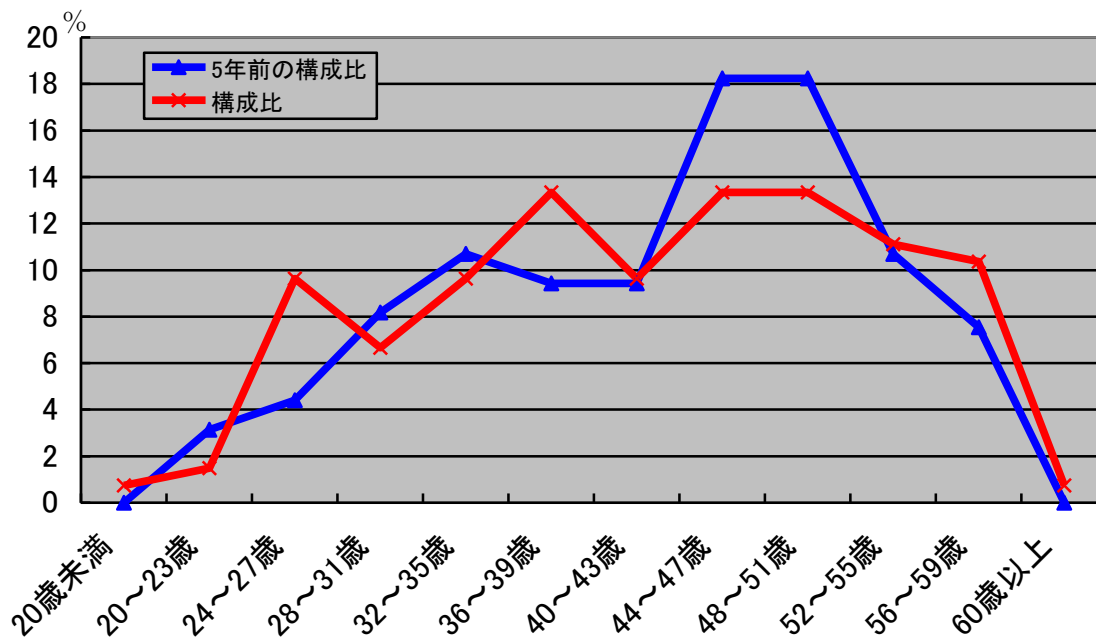
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成23年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	一般行政	73	58	15	事務事業の見直し
		福 祉	26	35	▲9	
		計	99	93	6	
	教 育 部 門		23	23	0	
	小 計		122	116	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.13人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 67.32人)
公 営 企 業 等 部 門	水 道	水 道	3	2	1	事務事業の見直し
		下 水 道	3	4	▲1	
		そ の 他	8	8	0	
	小 計		14	14	0	
合 計		136 [190]	130 [190]	6 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 58.11人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	2人	13人	9人	13人	18人	13人	18人	18人	15人	14人	1人	135人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	112	109	110	111	93	99	▲13(▲11.6%)
教 育	26	26	26	24	23	23	▲3(▲11.5%)
普通会計合計	138	135	136	135	116	122	▲16(▲11.6%)
公営企業等会計	20	19	17	15	14	14	▲6(▲30.0%)
総 合 計	158	154	153	150	130	136	▲22(▲13.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成21年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成22 年度	千円 192,036	千円 54,233	千円 13,738	% 7.154	% 9.286

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成22 年度	人 2	千円 8,976	千円 1,245	千円 3,517	千円 13,738	千円 6,869	千円 6,443

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
岐南町	43.0歳	308,186円	470,792円
団体平均	45.6歳	362,100円	535,892円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

公営企業		一般行政職	
1人当たり平均支給額（平成22年度） 1,758千円		1人当たり平均支給額（平成22年度） 1,405千円	
(22度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分		(22度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

公営企業			一般行政職		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

（注）岐阜県退職手当組合に加入している。

ウ 地域手当 支給なし

エ 特殊勤務手当 支給なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成22年度決算）	275千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	275千円
支給実績（平成21年度決算）	410千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	205千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成22年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき月額6,500円 職員に配偶者がいない場合、扶養親族のうち1人につき月額11,000円 16～22才の子 1人につき5,000円加算	同		473千円	236,400円
住 居 手 当	借家、借間に係る手当 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に支給 月額27,000円以内	同		0千円	0円
通 勤 手 当	交通機関等利用者 運賃相当額 自動車等使用者 2km以上（片道） 距離に応じて支給 月額2,000～24,500円	同		0千円	0円
管理職手当	職の区分別 一種 51,900円 二種 41,600円 三種 37,400円 四種 31,700円	異	支給額の相違	497千円	496,704円